平成27年度予算見積調書

課室名: 地域政策課

担当名: 総務・自治連携担当

内線: 2777

(単位:千円)

番号	事業名				款	項	目		説明事業	
B15	埼玉県分権推進交付金 平成11年度~ 根 拠 地方財政法第28条第1項			一般会 計	総務費	市町村 振興費	市町村連絡調 整費	地方分権推進事業費		
事 業期 間	平成11年度~ 根拠法令	戦略項目 分野施策								
「知事で知事では、知事では、知事では、知事では、知事では、知事では、知事を知り、知事には、知事には、知事には、知事には、知事には、知事には、知事には、知事には	後の概要 事の権限に属する事務を する事務を行う市町村に 登費を交付する。 対政法第28条第1項にお すするに要する経費の見 ければならない。」と ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	5 事業説明 (1)事業内容 ア 移譲事務(事務が見込まれる97事務)628,697千円 イ 経由事務(事務が見込まれる44事務)35,565千円 新たに移譲する事務 (3事務) 933千円 新たに移譲する事務 (1事務)5,947千円 移譲が拡大する事務 (23事務)328,309千円 移譲が拡大する事務 (25事務)8,154千円 移譲が縮小する事務 (21事務)179,256千円 移譲が縮小する事務 (4事務)9,132千円 変動のない事務 (50事務)120,199千円 変動のない事務 (14事務)12,332千円 上記のほか4事務は所管課が別途交付 (2)事業計画 第四次埼玉県権限移譲方針(平成26~28年度)に移譲対象事務として掲げた179事務の移譲推進								
1	美主体及び負担区分 /10) 市0	(3)事業効果 住民の身近な行政について、市町村の自主的な判断と責任において決定できるようになり、住民サービスの向上 や市町村における総合行政の展開が図られる。 移譲事務数 平成25年度 137事務(新規5事務法令移譲による削除2事務) 平成26年度 144事務(新規8事務自主条例制定による削除1事務) 平成27年度 155事務(新規13事務経過措置終了による削除1事務、統合1事務)								
なし 4 事業	5財政措置の状況 美費に係る人件費、組結 千円×2.6人 = 24,700 ⁻	(4)その他 【前年度からの変更点】 ・人件費単価の更新[4,408円/時間(平成26年度) 4,435円/時間(平成27年度)]による増 ・新規移譲、移譲拡大による増 ・移譲縮小(越谷市中核市移行、第3次一括法等)による減 ・その他算定方法の見直しによる増								
予算額			財源内訳							前年との
丁/异硔									一般財源	対比
決定額	664,262								664,262	26,466
前年額	637,796								637,796	